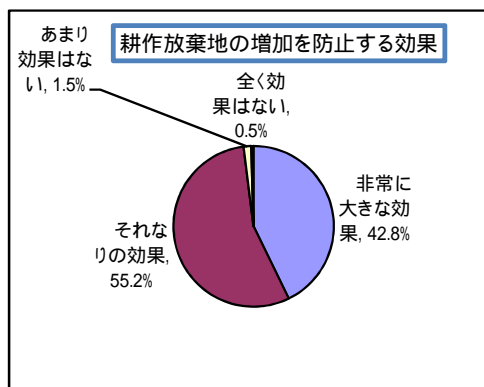


## アンケート(対象:関東管内交付対象194市町村)集計結果

<b>問1</b> 耕作放棄地の増加を防止する効果があると思いますか。	非常に大きな効果	42.8%
	それなりの効果	55.2%
	あまり効果はない	1.5%
	全く効果はない	0.5%

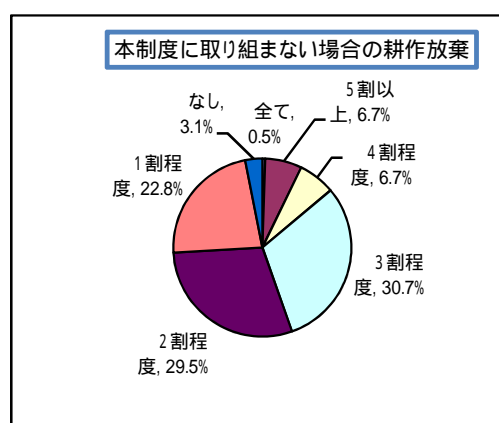
耕作放棄地の増加を防止する効果は、非常に大きいと回答した市町村が40%を越え、それなりの効果として効果の発生を認めた市町村も含めると、98%の市町村で耕作放棄地の増加を防止しているという結果となった。



<b>問2</b> 本制度に取り組んでいなければ、5年後でどのくらい耕作放棄されると思いますか。	全て	0.5%
	5割以上	6.7%
	4割程度	6.7%
	3割程度	30.7%
	2割程度	29.5%
	1割程度	22.8%
	なし	3.1%

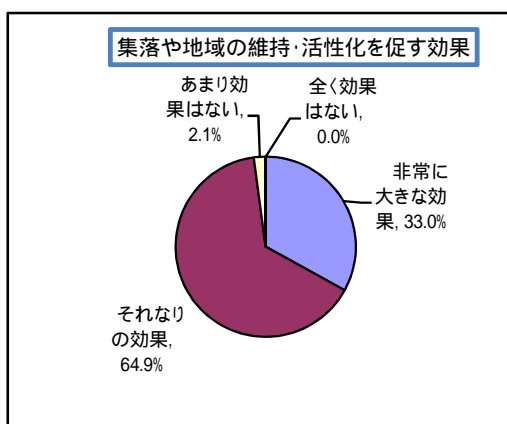
仮に集落協定活動に取り組まなかった場合、5年経過後も変わらず維持できるとの回答は、3.1%に留まった。

1割～2割の減少の合計が52.3%と過半を占めるが、3割以上の減少を予想する回答も44.6%を占めており、直払制度に取り組まないと、かなりの市町村で耕作に大きな支障が生ずることが推測されている。



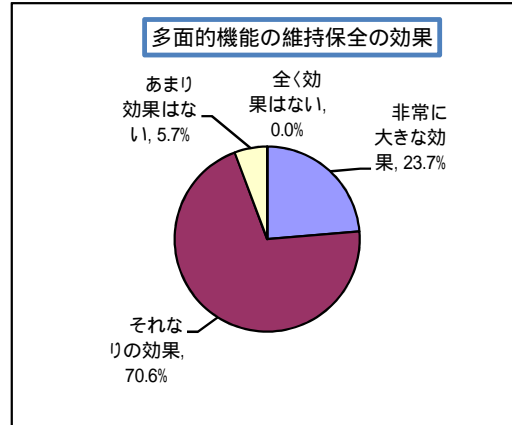
<b>問3</b> 本制度は、集落や地域の活動の維持・活性化を促す効果があると思いますか。	非常に大きな効果	33.0%
	それなりの効果	64.9%
	あまり効果はない	2.1%
	全く効果はない	0.0%

直払制度が、集落や地域活性化を促す効果について、非常に大きいと評価する市町村が33%あり、それなりに効果があると回答した市町村も含めると、実に97.9%の市町村で効果があると回答している。



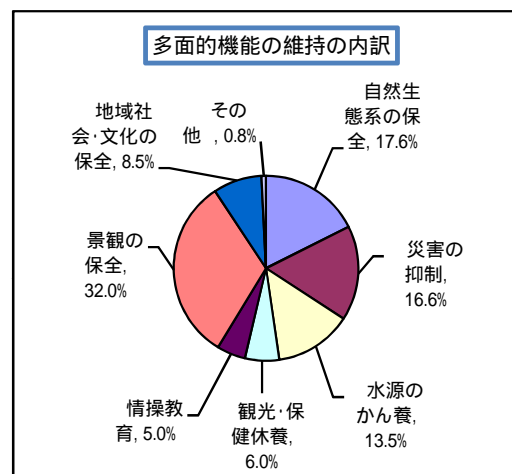
<b>問4</b> 本制度は、国土保全や保健休養機能等の多面的機能の発揮の役割を維持保全する効果があると思いますか。	非常に大きな効果	23.7%
	それなりの効果	70.6%
	あまり効果はない	5.7%
	全く効果はない	0.0%

多面的機能の維持については、23.7%の市町村で非常に大きな効果があると回答し、それなりの効果ということで、効果の発現を認めている市町村を含めると94.3%の市町村で効果があったという回答を得た。



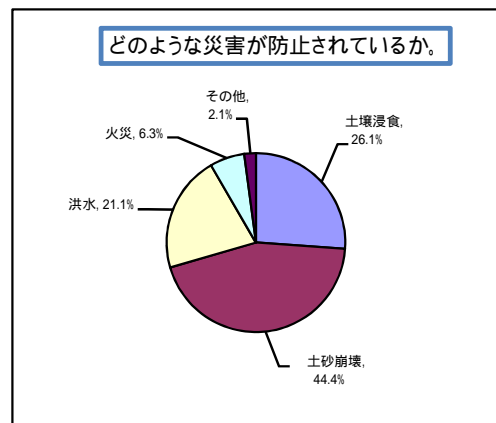
<b>問4 - 1(複数回答可)</b> (多面的機能の維持について効果があったと答えた市町村のみ)国土保全や保健休養機能の取組みを通じて、どのような効果があったと思いますか。	自然生態系の保全	17.6%
	災害の抑制	16.6%
	水源のかん養	13.5%
	観光・保健休養	6.0%
	情操教育	5.0%
	景観の保全	32.0%
	地域社会・文化の保全	8.5%
	その他	0.8%

維持された多面的機能の内訳は、多岐に渡っており、農地を守ることが農地だけでなく、周囲の環境の維持に繋がり、様々な効果を生み出している。



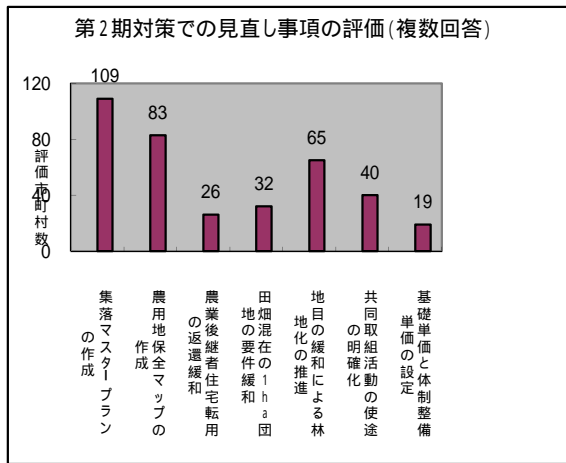
<b>問4 - 2(複数回答可)</b> (問4 - 1でと答えた市町村のみ)災害の抑制とは、どのような災害が防止されていると思いますか。	土壌浸食	26.1%
	土砂崩壊	44.4%
	洪水	21.1%
	火災	6.3%
	その他	2.1%

災害の抑制については、土壌浸食、土砂崩壊、洪水の防止の合計が、91.6%を占めており、ほ場の維持がこれらの災害の抑制に繋がっていることが伺われる。

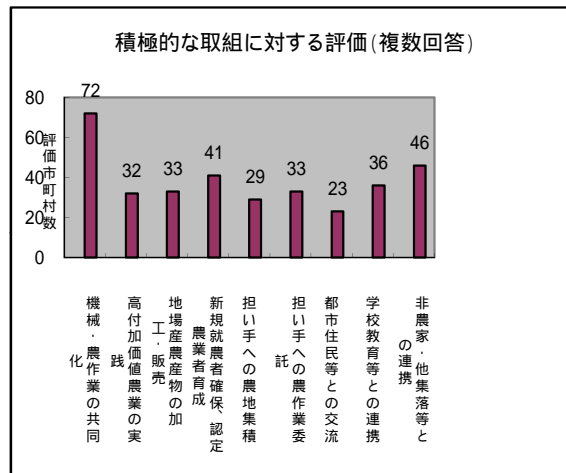


問5 要件の 見直し等	集落マスタープランの作成	109
	農用地保全マップの作成	83
	農業後継者住宅転用の返還緩和	26
	田畑混在の1ha団地の要件緩和	32
	地目の緩和による林地化の推進	65
	共同取組活動の用途の明確化	40
	基礎単価と体制整備単価の設定	19

要件の見直しのうち、集落マスタープランの作成と農用地保全マップの作成についての評価が、1, 2位を占めており、集落の将来をどうするかという計画の作成が評価されたようである。  
また、林地化の推進についても評価が高い。



問5 積極的 な取組	機械・農作業の共同化	72
	高付加価値農業の実践	32
	地場産農産物の加工・販売	33
	新規就農者確保、認定農業者育成	41
	担い手への農地集積	29
	担い手への農作業委託	33
	都市住民等との交流	23
	学校教育等との連携	36
	非農家・他集落等との連携	46



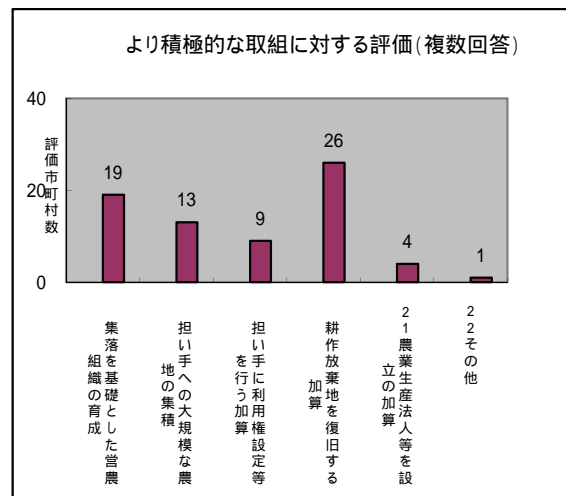
- ～ の営農関連の取組が137市町村、
- ～ の担い手の育成関連の取組が103市町村、
- ～ のGT関連の取組が105市町村となった。

機械・農作業の共同化は、同意を得る範囲が近隣の農業者等に限られることが多く、他の取組に比して関係者の同意を得ることが比較的容易のようである。

問5 より 積極的な 取組	集落を基礎とした営農組織の育成	19
	担い手への大規模な農地の集積	13
	担い手に利用権設定等を行う加算	9
	耕作放棄地を復旧する加算	26
	21農業生産法人等を設立の加算	4
	22その他	1

集落全体に関わる人が多い取組については、合意形成に時間を要することから、この段階を視野に納めている市町村は少ないようである。

しかし、集落の営農組織は19市町村、農業生産法人は4市町村で回答があり、中山間地域での集落を舞台にした経営を目指す動きも垣間見られた。

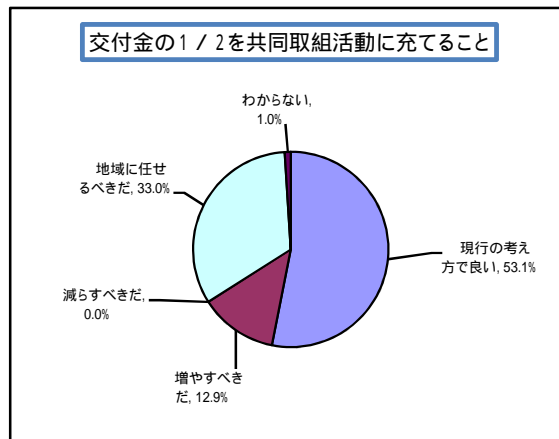


<b>問6</b> 交付金の1/2を共同取組活動に充てることが望ましいとされていますが、このことについてどう思いますか。	現行の考え方で良い	53.1%
	増やすべきだ	12.9%
	減らすべきだ	0.0%
	地域に任せるべきだ	33.0%
	わからない	1.0%

交付金の1/2を共同取組活動に充てることが望ましいという運用については、53.1%と半数を超える市町村から良いという回答を得た。

共同取組活動への支出割合を増やすべきと考えている市町村は12.9%あり、地域に任せるべきは33%であった。

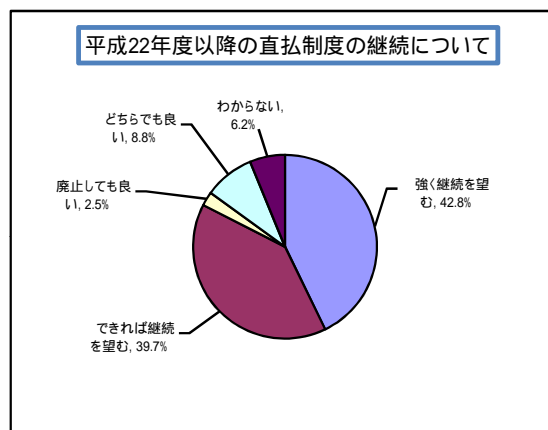
なお、地域に任せるべきは、共同取組充分分を増やすべきか減らすべきかは、アンケート結果から読み取ることができない。



<b>問7</b> 本制度の平成22年度以降について、どのように考えますか。	強く継続を望む	42.8%
	できれば継続を望む	39.7%
	廃止しても良い	2.5%
	どちらでも良い	8.8%
	わからない	6.2%

継続について、強く継続及びできれば継続という声の合計は、82.5%を占める。

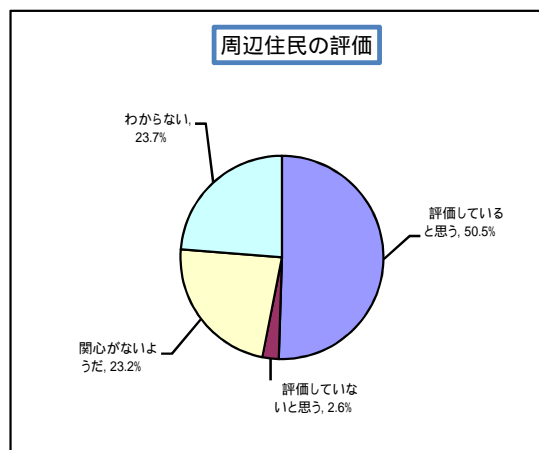
一方、廃止しても良いが2.5%あり、制度に関心がないもしくは制度が浸透していないためと思われる、どちらでも良い、わからないは、15%という結果となった。



<b>問8</b> 本制度に参加していない周辺住民の方は、本制度をどのように評価していると思いますか。	評価していると思う	50.5%
	評価していないと思う	2.6%
	関心がないようだ	23.2%
	わからない	23.7%

集落協定活動は、50.5%の市町村が周辺住民の評価を得ていると回答する一方で、評価していない、関心がない、わからないの合計が49.5%に達した。

このことから約半数の市町村で集落協定活動が周辺住民の目にあまり触れていない実態が明らかとなった。

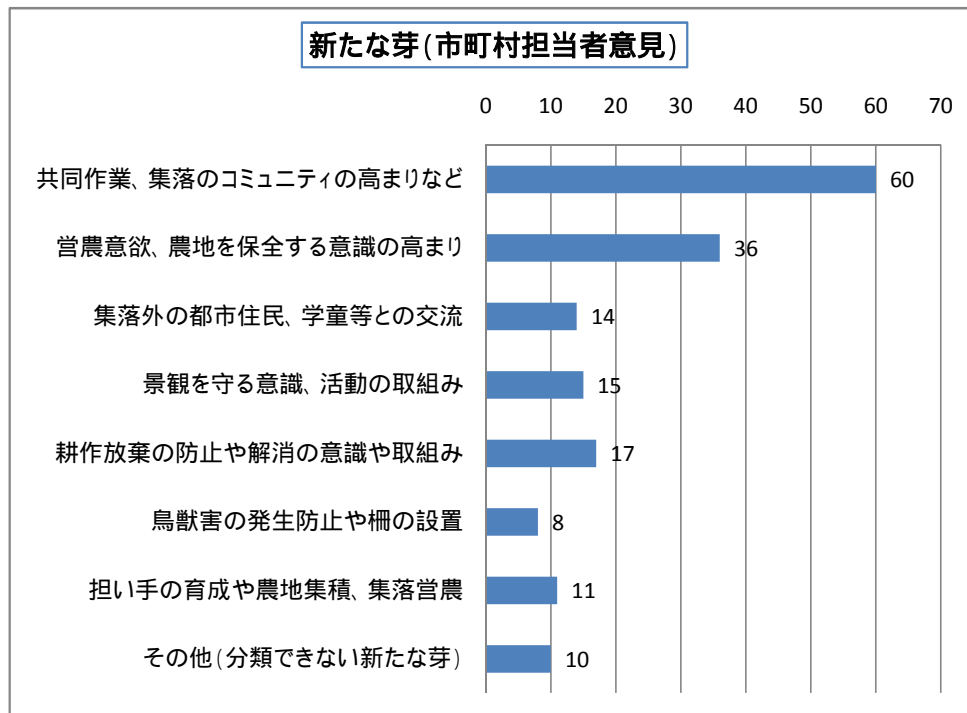


自由記入の回答を担当者の独断と偏見により分類したものであり、本データは正確ではありません。あくまでも傾向を掴むため、参考程度に活用してください。

問9 本制度に取り組んだことにより、市町村に今までになかった新たな芽が出たと感じられること。  
(自由記入。記入がない市町村もあれば、複数の事項を記入した市町村もある。)

問9 本制度に取り組んだことにより、市町村に今までになかった新たな芽が出たと感じられること。(自由記入。記入がない市町村もあれば、複数事項を記入した市町村もある。)	共同作業、集落のコミュニティの高まりなど	60
	営農意欲、農地を保全する意識の高まり	36
	集落外の都市住民、学童等との交流	14
	景観を守る意識、活動の取組み	15
	耕作放棄の防止や解消の意識や取組み	17
	鳥獣害の発生防止や柵の設置	8
	担い手の育成や農地集積、集落営農	11
	その他(分類できない新たな芽)	10

その他内訳：販売、新規作物導入、直払制度を機に中山間地域に市町村担当が入った、制度が現地に合致していない。



本グラフの集計は、自由意見を読んだ上で判断したものであり、解釈には差異が生じます。

自由記入の回答を担当者の独断と偏見により分類したものであり、本データは正確ではありません。  
あくまでも傾向を掴むため、参考程度に活用してください。

問10 本制度に対する意見・要望(主なもの)

(自由記入。記入がない市町村もあれば、複数の事項を記入した市町村もある。)

意見の分類	意見の背景	意見	意見数
制度の継続等、肯定的な意見	中山間地域の農地を守るために有効な施策である。	制度を継続して欲しい。	25
制度の運用に関する意見	協定外の農地の荒廃の防止のため、集落全体で活動に取り組むべきではないか。	対象地域を拡大して欲しい。	13
	農産物価格の低迷で経営が苦しい、協定活動経費が足りない。	交付金額を増額して欲しい。	6
	高齢化のため、5年間の活動継続に自信がない集落が多い。	5年間の期間を短縮して欲しい。	5
現在の制度の改善に関する意見	市町村職員のマンパワーの不足や、集落役員の負担を考慮して欲しい。	事務処理を簡素化して欲しい。	13
	鳥獣被害が年々ひどくなっており、営農意欲を阻害しかねない状況にある。	鳥獣害対策を考慮して欲しい。	2

自由記入の回答を担当者の独断と偏見により分類したものであり、本データは正確ではありません。  
あくまでも傾向を掴むため、参考程度に活用してください。

